

熊本県支部

熊本県における事業承継企業に関する調査・研究

高齢化社会の進展とともに、中小企業経営者の高齢化も進んでおり、事業承継問題が大きく取り沙汰されている。平成 17 年 10 月には「事業承継協議会」が設立され、全国規模での総合的な検討も行われている。

熊本県支部においても、事業承継問題を地域中小企業の継続的発展のための重要課題と位置づけ調査研究を行った。事業承継を経験した 16 社の中小企業経営者にその実態をヒアリングし、実際の事例から事業承継の課題と解決法について言及した。

報告書の構成は、次のとおり。

第 1 章 事業承継の現状と課題

中小企業白書等を参考に、全国規模での事業承継に関する現状と課題について概観し、事業承継を取り巻く外部環境と現実の中小企業の姿を探った。

第 2 章 事業承継企業に対するヒアリング調査結果

事業承継を経験した 16 社の経営者（承継者または後継者）を対象に行ったヒアリング調査の結果について、その全体を概括表として紹介するとともに各社ごとの個別事例を掲載した。ヒアリング内容は、個社ごとにさまざまであったが、「事業承継の具体的な内容」「事業承継における課題と解決方法」「これから承継を行う企業へのアドバイス」の 3 項目にまとめて記載した。

第 3 章 事業承継に関する課題

第 1 章及び第 2 章での現状と個別事例を参考にして、事業承継に関する課題を、「ヒト」「モノ」「カネ」「情報」の切り口で整理した。

第 4 章 課題に対する対応策

第 3 章を受け、それぞれの切り口ごとの課題に対する対応策を下記の項目ごとに示した。

「ヒト」に関する課題については、①後継者の決定と教育に関する事項、②役員及び従業員に関する事項、③外部ネットワークに関する事項を、項目別に提案した。

「モノ」に関する課題については、①技術の伝承に関する事項、②事業用資産の承継に関する事項、③所有株式の譲渡・分散防止に関する事項を、項目別に提案した。

「カネ」に関する課題については、資金面も含めて承継を計画的に進めることや承継のタイミングの重要性について提案した。

「情報」に関する課題については、①情報の共有化に関する事項、②情報化社会の進展への対応に関する事項を、項目別に提案した。

今回の調査研究テーマは、高齢化社会の到来という環境下において非常に今日的であるとともに、将来に向けても継続して研究していくべき重要なものといえる。我々中小企業診断士も経営支援に携わる者として、積極的に参画していくべき領域でもある。